

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,727	64.7	141	478.7	174	214.2	94	288.1
22年3月期第2四半期	2,870	△48.2	24	△41.0	55	△26.0	24	93.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.87	—
22年3月期第2四半期	3.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,015	3,662	52.2	498.90
22年3月期	6,288	3,647	58.0	496.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,662百万円 22年3月期 3,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,250	16.5	260	25.0	325	19.5	170	14.1	23.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,500,000株 22年3月期 7,500,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 158,493株 22年3月期 158,493株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 7,341,507株 22年3月期2Q 7,341,507株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、猛暑やエコカー減税・エコポイント制度などによる特需が膨らみ、実質経済成長率の底上げがなされたものの、世界経済の減速と円高・株安が依然、企業や家計の心理を冷やす状況にありました。

建設業界におきましては、各企業は設備投資を絞り込んでおり、受注競争は一層激化した状況が続き、また、運輸業界におきましても荷動き回復は緩やかに認められましたが、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、建設事業の受注確保に最大努力をいたしました結果、当第2四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、官公庁工事の減少を医療・福祉施設案件などでカバーし、前年同期比3億18百万円増の40億23百万円となり、通期受注計画80億円に対する進捗率は50.3%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は堅調に推移し、建設事業も期首繰越工事高についてはほぼ予定どおりに工事が進捗したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億27百万円となり、前年同期比64.7%増と大幅な増収となりましたが、通期計画102億50百万円に対する進捗率は46.1%であります。

一方、利益につきましては、建設事業の増収と工事原価の低減努力により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1億41百万円で前年同期比1億16百万円の増益、経常利益は1億74百万円で前年同期比1億18百万円の増益となりました。また、四半期純利益については94百万円と、前年同期に比べ70百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	46億円	1億13百万円
・運輸事業	1億26百万円	27百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億26百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金預金が8億56百万円増加する一方、未成工事支出金が1億17百万円減少したことであります。

また、負債は7億11百万円増加し、純資産は14百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が6億92百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億49百万円となり、前連結会計年度末より8億56百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億18百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務が6億92百万円増加し、未成工事支出金等が1億17百万円減少したこと、および税金等調整前四半期純利益の1億72百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億74百万円の資金の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5百万円、および投資有価証券の取得による支出4百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の資金の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月22日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」27,589千円（当第2四半期連結会計期間末は460千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,565,533	2,708,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,350,245	1,405,203
未成工事支出金	216,200	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	3,245	3,294
繰延税金資産	45,562	37,580
その他	101,495	36,134
貸倒引当金	△24,280	△24,250
流動資産合計	5,258,407	4,500,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	377,353	376,397
機械、運搬具及び工具器具備品	227,409	224,188
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	△489,373	△478,307
有形固定資産計	832,097	838,985
無形固定資産		
	9,287	10,548
投資その他の資産		
投資有価証券	764,107	799,076
会員権	69,400	69,700
繰延税金資産	85,871	70,881
その他	42,094	43,374
貸倒引当金	△45,700	△44,300
投資その他の資産計	915,773	938,731
固定資産合計	1,757,157	1,788,266
資産合計	7,015,565	6,288,925

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,667,273	1,975,208
未払法人税等	89,206	85,602
未成工事受入金	177,404	161,542
完成工事補償引当金	8,000	8,000
賞与引当金	51,100	38,700
その他	73,094	93,768
流動負債合計	3,066,079	2,362,821
固定負債		
退職給付引当金	191,189	184,703
役員退職慰労引当金	95,137	93,156
その他	460	480
固定負債合計	286,786	278,339
負債合計	3,352,865	2,641,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,504,444	2,461,314
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,653,852	3,610,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,847	37,043
評価・換算差額等合計	8,847	37,043
純資産合計	3,662,699	3,647,764
負債純資産合計	7,015,565	6,288,925

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,870,734	4,727,160
売上原価	2,620,876	4,350,288
売上総利益	249,858	376,871
販売費及び一般管理費	225,477	235,773
営業利益	24,380	141,098
営業外収益		
受取利息	8,523	7,368
受取配当金	2,576	4,703
受取賃貸料	23,440	23,702
その他	3,702	4,882
営業外収益合計	38,243	40,656
営業外費用		
賃貸費用	6,610	6,587
その他	465	649
営業外費用合計	7,075	7,236
経常利益	55,548	174,518
特別損失		
固定資産除却損	3,865	—
会員権評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	—	1,400
特別損失合計	3,865	1,700
税金等調整前四半期純利益	51,683	172,818
法人税、住民税及び事業税	13,439	88,945
法人税等調整額	13,889	△10,647
法人税等合計	27,329	78,297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,520
四半期純利益	24,354	94,520

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	935,396	2,049,138
売上原価	848,090	1,883,079
売上総利益	87,305	166,058
販売費及び一般管理費	108,635	117,063
営業利益又は営業損失(△)	△21,330	48,994
営業外収益		
受取利息	4,564	3,609
受取配当金	1,168	936
受取賃貸料	11,356	11,900
その他	3,060	1,736
営業外収益合計	20,150	18,183
営業外費用		
賃貸費用	4,544	4,441
その他	465	353
営業外費用合計	5,010	4,794
経常利益又は経常損失(△)	△6,189	62,383
特別損失		
固定資産除却損	899	—
特別損失合計	899	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,089	62,383
法人税、住民税及び事業税	9,376	48,865
法人税等調整額	△10,071	△19,837
法人税等合計	△694	29,027
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,394	33,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,683	172,818
減価償却費	17,325	12,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	1,430
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,500	12,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,077	6,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,565	1,980
受取利息及び受取配当金	△11,100	△12,071
売上債権の増減額 (△は増加)	428,731	54,957
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△946,712	117,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,703,949	692,065
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	444,579	15,861
その他	△152,186	△87,237
小計	△1,852,398	988,578
利息及び配当金の受取額	11,191	12,020
法人税等の支払額	△41,627	△82,545
法人税等の還付額	7,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,874,923	918,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,439	△5,671
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△4,156	△4,292
その他	△654	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,849	△9,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,268	△51,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,268	△51,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,935,042	856,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,611	2,692,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,569	3,549,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

[事業の種類別セグメント情報]

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,772,903	97,830	2,870,734	—	2,870,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,772,903	97,830	2,870,734	—	2,870,734
営業利益	18,800	5,580	24,380	—	24,380

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の建設事業における売上高が341,470千円、営業利益が26,814千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,600,831	126,329	4,727,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,600,831	126,329	4,727,160
セグメント利益	113,908	27,189	141,098

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	152,250	4.1	50,803	1.3	△101,447	△66.6	157,350	2.1
		民間	2,061,479	55.6	3,834,461	95.3	1,772,981	86.0	4,035,573	53.3
		計	2,213,729	59.7	3,885,264	96.6	1,671,534	75.5	4,192,923	55.4
	土木	官公庁	151,570	4.1	270	0.0	△151,300	△99.8	1,207,694	15.9
		民間	1,340,189	36.2	138,440	3.4	△1,201,748	△89.7	2,174,301	28.7
		計	1,491,759	40.3	138,710	3.4	△1,353,048	△90.7	3,381,996	44.6
	計	官公庁	303,820	8.2	51,073	1.3	△252,747	△83.2	1,365,044	18.0
		民間	3,401,668	91.8	3,972,902	98.7	571,233	16.8	6,209,874	82.0
		計	3,705,488	100.0	4,023,975	100.0	318,486	8.6	7,574,919	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	124,522	4.4	43,541	0.9	△80,981	△65.0	157,350	1.8	
		民間	2,202,903	76.7	3,023,225	64.0	820,321	37.2	6,477,357	73.6	
		計	2,327,425	81.1	3,066,766	64.9	739,340	31.8	6,634,707	75.4	
	土木	官公庁	78,976	2.7	94,835	2.0	15,859	20.1	1,296,594	14.7	
		民間	366,502	12.8	1,439,229	30.4	1,072,727	292.7	654,877	7.5	
		計	445,478	15.5	1,534,064	32.4	1,088,586	244.4	1,951,472	22.2	
	計	官公庁	203,498	7.1	138,376	2.9	△65,122	△32.0	1,453,944	16.5	
		民間	2,569,405	89.5	4,462,455	94.4	1,893,049	73.7	7,132,235	81.1	
		計	2,772,903	96.6	4,600,831	97.3	1,827,927	65.9	8,586,180	97.6	
	運輸事業			97,830	3.4	126,329	2.7	28,498	29.1	212,537	2.4
	合計			2,870,734	100.0	4,727,160	100.0	1,856,425	64.7	8,798,717	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	27,728	0.4	7,262	0.1	△20,466	△73.8	—	—
		民間	5,235,033	69.5	3,745,909	74.8	△1,489,124	△28.4	2,934,673	52.5
		計	5,262,761	69.9	3,753,171	74.9	△1,509,590	△28.7	2,934,673	52.5
	土木	官公庁	1,101,294	14.6	845,235	16.9	△256,059	△23.3	939,800	16.8
		民間	1,164,937	15.5	409,884	8.2	△755,052	△64.8	1,710,673	30.7
		計	2,266,231	30.1	1,255,119	25.1	△1,011,111	△44.6	2,650,473	47.5
	計	官公庁	1,129,022	15.0	852,497	17.0	△276,525	△24.5	939,800	16.8
		民間	6,399,970	85.0	4,155,793	83.0	△2,244,176	△35.1	4,645,346	83.2
		計	7,528,992	100.0	5,008,290	100.0	△2,520,701	△33.5	5,585,146	100.0